

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 22 日 作成

事務事業名		農用地利用集積助成事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	3	働く人が輝き続けるまちづくり		所属部		課長名 立山 和文
	施策	11	農業の振興		所属課	農業委員会	担当者名 八浪 生幸
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定		所属班	農地班	(内線) 1183
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : 1 コスト削減優先度評価結果 : 12
	1	6	1	3	10294	農業経営基盤強化促進法	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<p>合志市の農業振興地域内の農用地で認定農家に農地の利用集積を図り農地の流動化(貸し借り)を促進するため、認定農業者と農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付する事業</p> <p>田(10a当たり/5年)貸し手5,000円 借り手15,000円 畑(10a当たり/5年)貸し手3,000円 借り手10,000円</p> <p>国の補助制度があったが、国の制度が無くなったことに伴い、認定農業者の育成及び農地の保全を目的に平成8年度に開始した。認定農業者(約220人)の変化はあまりないが、農用地の流動化は年々伸びている。今後は、平成19年度産の米・麦・大豆から始まった水田等有効活用促進交付金をうけるためには、大規模経営が必要なので、利用権の設定増が見込まれる。</p>
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の交付、申請書の受付、議案書作成、農業委員会の審議、公告、台帳整理、貸し手、借り手とも助成金交付申請、交付決定、支払い
【主な予算費目】	助成金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	財政が厳しいだろうが、今後も、この事業を続けてほしい。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
認定農業者と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付した。	認定農業者と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ア農用地の利用権(賃借権)設定面積 m	⇒イ申請件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⇒ア認定農業者数 人
認定農業者	⇒イ農業振興地域内の農地面積 m
農地	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⇒ア認定農家への利用権設定面積 m
認定農家への農地の利用集積を面積を増加できる	⇒イ農振農用地内の遊休農地の面積 m
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 担い手に農地を集積する。	

(2) 各指標・総事業費の推移

単位	19年度	20年度	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	
④ 活動指標								
ア m <sup>2</sup>	745392	654606	700000	805370	800000	800000	800000	
イ 件	177	180	185	192	190	190	190	
⑤ 対象指標								
ア 人	226	239	245	245	248	250	252	
イ m <sup>2</sup>	18550000	18530000	18530000	18530000	18530000	18530000	18530000	
⑥ 成果指標								
ア m <sup>2</sup>	4700000	4750000	4840000	4800000	4900000	4950000	5000000	
イ m <sup>2</sup>	336200	186478	190000	180000	180000	180000	180000	
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	繰入金	千円						
	一般財源	千円	9,560	10,988,500	7,000	9,823	7,000	7,000
	(A) 事業費計	千円	9,560	10,988,500	7,000	9,823	7,000	7,000
	(A)のうち指定経費	千円						
	(A)のうち時間外、特勤	千円						
	正規職員従事人数	人	1	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	1,000	1,008	1,000	948	1,000	1,000	
(B)人件費計	千円	3,970	4,032	3,980	3,773	3,980	3,980	
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,530	10,992,532	10,980	13,596	10,980	10,980	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	農用地利用集積助成事業	所属部	所属課	農業委員会
-------	-------------	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

遊休農地の面積は、現状を維持しているが、今後は、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手へ農地の集積を図る必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
遊休農地の面積は、現状を維持しているが、今後は、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手へ農地の集積を図る必要がある。また、国・県の助成事業を活用し、遊休農地の解消を図る。